

直ちに今夏のオリンピック・パラリンピックの中止を決断し、  
コロナ収束に全力を求める意見書

新型コロナウイルス感染が世界的に拡大し、東京においても感染力のより強い変異株が急増し、深刻な感染拡大が続いている。ワクチンも、ようやく高齢者への接種が始まりましたが、いまだ多くの都民が接種できていない。

尾崎治夫東京都医師会長は4月13日の会見で、「これ以上感染拡大すれば無観客でも東京五輪大会は難しい」と述べている。昨年3月に「五輪大会に関わる全ての人々、そして国際社会の健康を守るため」と開催延期を決めたときと比較しても、現在ははるかに深刻な局面となっている。

読売新聞社が5月7～9日に実施した世論調査では、今年夏の東京五輪・パラリンピックについて、「中止する」59%、「開催する」は「観客数を制限して」16%と「観客を入れずに」23%をあわせて39%、5月15、16日に朝日新聞社が実施した世論調査では、東京五輪・パラリンピックの開催について、「中止」が43%、「再び延期」が40%、「今夏に開催」は14%にとどまり、どの世論調査を見ても中止が大きな世論となっている。

さらに五輪大会時は、無観客となったとしても、海外からの選手や関係者、スポンサー、メディアなどの入国者が、7～8万人規模になる可能性が高いと言われており、感染拡大を防止し都民の命を守るという観点から、懸念は膨らむばかりである。

大会組織委員会はスポーツドクター200人、看護師500人のボランティアも募集している。現在の医療のひっ迫状況を鑑みれば、医師や看護師はオリンピックの対応をお願いするのではなく、医療現場への支援やワクチン接種への対応をお願いするべきである。

よって狛江市議会は政府及び東京都に対し、直ちに今夏の五輪大会中止を決断し、新型コロナウイルス感染拡大を抑え込むために、持てる組織力、財政力、知恵をコロナ対策に集中すること、また、開催都市、開催国の責任において、組織委員会、関係機関、およびIOCとの協議を早急に行い、IOCが国内外の感染状況を鑑みて大会中止を決定するよう要請することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年（2021年）6月16日

東京都狛江市議会

令和3年6月16日 原案否決